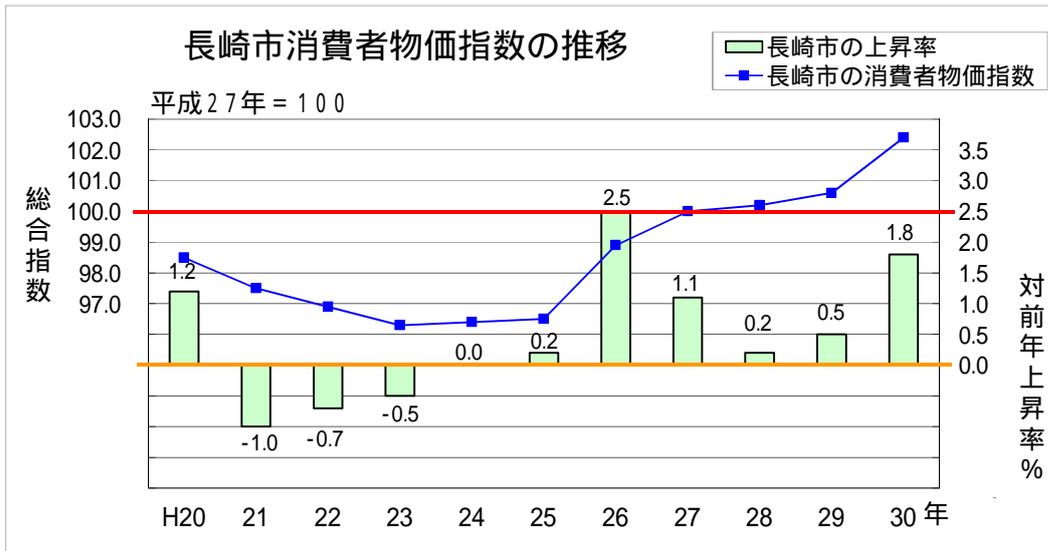


物価・家計の概況



平成30年平均の長崎市消費者物価総合指数は102.4であった。室内装備品は下落したが、肉類の値上がりや家賃などが上昇したため、総合指数は前年比1.8%の上昇となった。

近年の総合指数の動きを前年比でみると、平成24年は光熱・水道が値上がりしたが、家具家事用品が値下がりしたため、全体としては前年と同水準、平成25年は、家庭用耐久財などが値下がりした反面、電気代やガソリンを含む自動車等関係費が値上がりしたため0.2%上昇した。平成26年は4月1日に消費税が5%から8%に引き上げられ、その影響を受けて対前年比は2.5%と大きく上昇した。平成27年は、外食や教養娯楽サービスが値上がりした。なお、平成27年基準に改定されたため、平成27年の指数は100となっている。平成28年は天候不順等による野菜の値上がりや住居の設備修繕・維持などが上昇したため、総合指数は前年比0.2%の上昇となった。平成29年の指数は家事用消耗品や通信は値下がりしたが、肉類の値上がりや電気代などが上昇したため、総合指数は前年比0.5%の上昇となった。

平成30年の家計を長崎市の勤労者世帯からみると、1世帯当たり1か月の実収入（経常収入と特別収入）は545,450円（税込み）で、前年比6%増加した。このうち経常収入は540,176円で実収入の99%を占めている。

また、経常収入中、勤め先収入は493,334円で、その内訳は世帯主の収入88.6%、世帯主の配偶者収入10.7%等となっている。

実収入から健康保険料などの非消費支出を控除した可処分所得は、1世帯当たり1か月433,618円となっている。一方、消費支出（生活費）は1世帯当たり1か月300,951円で、前年比0.9%減少した。また、平均消費性向は69.4%と4.2ポイント低下した。

（県統計課）

家計収支のバランス (長崎市勤労者世帯)

(平成30年平均1世帯当たり1か月間の収入と支出)

